

事務事業チェックシート

事務事業No 379 事業名 新型インフルエンザ検査体制整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	3	生活衛生対策の推進
取組方針	2	検査体制の強化

事業種別	継続		
事業期間	H21 ~		
事業実施の根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	衛生研究所	山下 晃司	453-0055
関連課	総務企画課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		衛生研究所費	
	大事業		衛生研究所事業	
中事業		新型インフルエンザ検査体制整備事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 高病原性鳥インフルエンザの人への感染拡大を防止する。季節性インフルエンザの集団発生、重症患者発生時の状況を把握し、ウイルス抗原性変化を解析することで平常時の市内監視を行う。 感染の広がった鳥インフルエンザA/H7N9等の情報の収集及び検査法を確立し、疑い患者の検査診断で市内の発生動向を監視する。		全体事業概要 ・高病原性鳥インフルエンザの検査体制確立と維持 必要機器、試薬及び消耗品の整備、技術研修 ・高病原性鳥インフルエンザ発生時に、早期発見、感染拡大防止のための検査 リアルタイムPCR法によるA/H5N1の同定検査 ・インフルエンザ集団発生、重症及び特異的症状患者の監視 リアルタイムPCR法による亜型の同定検査 ウイルス培養による生物学的見地からの同定と抗原性変化の確認検査 DNAシークエンス及びリアルタイムPCR法による薬剤耐性、性状変化の確認試験 ・鳥インフルエンザA/H7N9の発生動向監視 リアルタイムPCR法、コンベンショナルPCR法の確立 疑い患者のリアルタイムPCR法による検査診断			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
・新型インフルエンザウイルスの検査に必要な検査機器、試薬及び消耗品の整備 ・HPA1等新型インフルエンザウイルスの技術研修や情報収集 ・市内の患者発生動向を監視すると共に、集団発生や重症事例のウイルス型や亜型の遺伝子検査 ・遺伝子検査による薬剤耐性株の監視 ・ウイルス培養による同定及び抗原性変化の監視		・新型インフルエンザウイルスの検査に必要な検査機器、試薬及び消耗品の整備 ・HPA1等新型インフルエンザウイルスの技術研修や情報収集 ・市内の患者発生動向を監視すると共に、集団発生や重症事例のウイルス型や亜型の遺伝子検査 ・遺伝子検査による薬剤耐性株の監視 ・ウイルス培養による同定及び抗原性変化の監視	・新型インフルエンザウイルスの検査に必要な検査機器、試薬及び消耗品の整備、精度管理 ・新型インフルエンザウイルスの技術研修や情報収集 ・市内の患者発生動向を監視すると共に、集団発生や重症事例のウイルス型や亜型の遺伝子検査 ・遺伝子検査による薬剤耐性株の監視 ・ウイルス培養による同定及び抗原性変化の監視	・新型インフルエンザウイルスの検査に必要な検査機器、試薬及び消耗品の整備、精度管理 ・新型インフルエンザウイルスの技術研修や情報収集 ・市内の患者発生動向を監視すると共に、集団発生や重症事例のウイルス型や亜型の遺伝子検査 ・遺伝子検査による薬剤耐性株の監視 ・ウイルス培養による同定及び抗原性変化の監視	・新型インフルエンザウイルスの検査に必要な検査機器、試薬及び消耗品の整備、精度管理 ・新型インフルエンザウイルスの技術研修や情報収集 ・市内の患者発生動向を監視すると共に、集団発生や重症事例のウイルス型や亜型の遺伝子検査 ・遺伝子検査による薬剤耐性株の監視 ・ウイルス培養による同定及び抗原性変化の監視	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	874	873	871	736	864	767	842		842	
伸び率(%)	-	-	▲0.3%	▲15.7%	▲0.8%	4.2%	▲2.5%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	6,171	7,159	6,171	8,462	9,792	13,134	13,134	13,134	
	正規職員以外	350	371	350	0	0	0	0	0	
	小計	6,521	7,530	6,521	8,462	9,792	13,134	13,134	13,134	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	874	873	871	736	864	767	842		842	
所要人数(人)	正規職員	0.81	0.94	0.81	1.06	1.23	1.65	1.65	1.65	
	正規職員以外	0.24	0.24	0.24	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	消耗品費44千円、医薬材料費723千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	検査実施項目数(新型インフルエンザ検査)	項目	2,420	1,179	1,231		
			目標値				
			実績値				
成果指標	検査機器の整備と分析技術の確立による迅速な検査の実施		A	A	A		
			目標値				
			実績値				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>高病原性鳥インフルエンザの脅威に備えるための検査体制整備事業であり、検査に必要な分析機器を整備し、情報収集により最新の分析技術を確立しなければならない。国内感染事例が発生した場合には、国の方針などにより整備修正が必要であることや、想定外の新型インフルエンザが発生した場合には新たな整備が必要であるなど、その都度検査体制を整える必要がある。感染拡大の防止と市民生活への影響を最小限にとどめるためには、平常時における市内監視検査を実施し、有事には検査によるウイルス学的根拠を迅速に示すことが必要である。</p>
見直し・改善内容	<p>常に情報を収集し積極的に研修や精度管理に参加し検査法を精査することによって、どのような型のインフルエンザが発生しても、より迅速で精度の高い検査を実施できるよう研鑽している。また、平常時のサーベイランスにはコストのかかる遺伝子検査に依存しない方法で検査対応することにより、緊急時の検査や最新の検査の導入時にコストをかけられるように工夫している。</p>